

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

9 October, 2008

IN THE HEADLINES



アイスランド

国内銀行最大手のカウプシン銀行が政府の管理下におかれたことから、銀行部門の大半が実質上、国有化されることになった。先に制定された法律により、同国の金融監督庁にはあらゆる事態において銀行経営に介入できる大きな権限が与えられた。国内の銀行預金はすべて全額保証されている。企業の株主構造は非常に一極に偏っており、癒着関係が解消されるまでにはかなりの時間がかかるとみられるが、マクロ経済が抱える深刻な不均衡問題を解消する手段として生じる企業破綻と流動性の欠如により、生産は大幅に減少するであろう。アイスランドは国際援助筋による迅速な支出を必要としている(おそらくロシアまたはIMFによる)。景気後退は深刻なものであり、恐らく長引くと予想される。



欧州新興国

リスクが高く、経済が負債を抱えている地域ほど、最近のグローバル規模での信用危機の影響を深刻に受けている。平均を上回る株価の下落幅と一部通貨の急落が投資家心理を反転させ、それに伴い安全資産へと回避している様子が如実に表われている。9月上旬以降、ルーマニアの通貨レイは10.3%、ハンガリーのフォリントは6%、トルコのリラは10.4%の下落(すべて対ユーロ)、ウクライナのグリブナは16.9%、ロシアのルーブルは5.5%の下落(いずれも対ドル)を記録している。ブルガリア、エストニアおよびリトアニアは今のところどうにか固定為替相場制を維持している。これらの地域は当面、金融汚染に脆弱な状況が続くとみている。



中国

米連銀および欧州中央銀行による50ベースポイントの協調利下げに倣い、前回に引き続き利下げに踏み切った中国当局は、昨日、政策金利を27ベースポイント引き下げ(他のアジア諸国同様)、各国の銀行がグローバル金融市場とは無縁ではいられないように同国の銀行システムの流動性にも驕りが見えるなか、安定成長路線への方針転換を浮き彫りにした。中国の成長予想は依然として他国を上回っているものの、当局は急激な景気後退が企業マインドの悪化などを通じて社会に与える影響への懸念を強めている。今後、再び利下げが行われるほか、おそらく財政支出の押上げも実施されると予想される。



パキスタン

国内政治情勢の不安とそれに対する市場の神経質な動きを受けて、景気の悪化が拡大している。インフレ圧力(主に輸入エネルギー価格の高騰が原因)、比較的大きい財政および経常収支の赤字(対GDP比で約6%)、外貨準備高の急減が信頼感を損ねている。今年に入ってこれまでのところ、株式市場ではKSE100指数が自国通貨ベースで35%の下落、通貨ルピー自体は対ドルで22%の下落を記録している。S&Pは同国のソブリン格付けをデフォルト(債務不履行)の水準より近い「CCC マイナス」に引き下げた。パキスタンは短期的な資金ギャップを乗り切るための国際援助を期待しており、多くは同国の戦略的重要性にかかっている。

ALSO IMPORTANT...



インドネシア

大半の近隣諸国とは対照的に、中央銀行は今年に入って6度目となる利上げを実施、経済成長よりも物価および為替の安定を優先させ、政策金利を25ベースポイント引き上げ9.5%とした。9月のインフレは、これもまた大半の近隣諸国とは対照的にさらに上昇し、前年比で12.1%となっている。グローバル信用危機が深刻化するなか、9月上旬からルピーは対ドルで約5.6%下落し、資本流出が続いている。今週のマーケットは暴落となった。上半期の実質GDP成長率は6.3%と好調であったものの、下期から2009年にかけてはグローバル経済の後退とともに約5%に後退すると予想される。



南アフリカ

ターボ・ムベキ大統領が辞任した際、共に退任した元国防大臣のレコタ氏が与党アフリカ民族会議(ANC)からの離脱者のグループの中心的存在として注目を浴びている。仮に新党が結成されたとしても、来年の選挙で本格的に戦うことは難しいであろう。それ以上に、有力な反対勢力の誕生は長期的な発展にはプラスとして捉えられるであろう。危惧されるのはポピュリスト的な施策が実施される可能性や景気の悪化に対するマーケットの不安である。昨日、ランドは対ドルで7年ぶりに安値を更新し、JSE指数は3%の下落となった。銀行部門も無傷で留まることは難しいであろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



コスタリカ

政治制度は安定している。政府の優先事項は米国との自由貿易協定(DR-CAFTA)の成立であり、批准に必要な法律はほぼ成立しているものの法案の残りを期限までに成立させることが難しくなったことから、米国による発効期限の再延長が必要とされている。もう一つの優先事項である財政再建は遅れており、インフレ管理と限定的な変動為替相場制を採用する為替と外貨準備高に圧力を与えている大幅な経常赤字の削減に政策の中心が移ってきてしまっている。対外債務および公的債務の数字は落ち着いている。2009年にかけて経済成長率は大幅に落ち込み、2%から2.5%程度になると予想される(2007年は6.8%)。



ブルキナファソ

食料品価格の高騰により2008年初頭に社会的混乱が生じたが、政府が導入した緊急施策により政治環境はある程度の落ち着きを取り戻しつつある。経済は一次産業部門への依存度が高いが、CFAフラン圏のメンバーであることから安定した通貨政策がとられており、送金および為替のリスクは低く抑えられている。2004年から2006年にかけて大規模な債務救済措置が実施されたことから、公的債務および対外債務は対GDP比で約20%と落ち着いているが、財政および経常収支の赤字が大きいため海外からの援助への依存度が相変わらず高い状況にある。

IN BRIEF

金利	昨日、主要中央銀行(連銀、欧州中銀、イングランド銀行を含む)による協調利下げが実施され、政策金利が50ベースポイント引き下げられた。
ラテンアメリカ	ブラジル、メキシコを中心に、通貨が急落している。
マレーシア	バダウィ首相が2009年3月で退陣。
ウクライナ	ユーシェンコ大統領は議会を解散し、12月7日の解散総選挙実施を宣言した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.